

出張報告書

2023年 9月 11日

市議会議長 様

会 派 名 にじの会

代表者氏名 殿本マリ子

下記のとおり報告します。

記

- 1 目 的 以下調査のため
 - ① こどもの養育費立替支援事業
 - ② 第2子以降の保育料無償化

2 出張先 明石市役所

3 出張期間 2023年 8月 1日

4 出張者氏名 高比良正明

5 てん末報告

別紙のとおり

【全国革新議員会議 2023 合宿】

8月1日（火）

14:00～16:30 明石市行政視察

- ① こどもの養育費立替支援事業
- ② 第2子以降の保育料無償化

に参加しました。

【質問項目】

① 「こどもの養育費立替支援事業」についての質問

- 1 立て替え期間 3 カ月が終わった後の当該シングル家庭へのその後のフォローはどのようにされているのでしょうか。
- 2 事業開始以後、年度ごとの立て替え件数は、どのようなものなのでしょうか。
- 3 養育費を支払うべき人への催促、回収の実際はどのように行うのでしょうか。
A. 近くは訪問をしており、賃金差し押さえも行っています。
- 4 立て替えを3カ月行ったあと、支払うべき人の所在が分からなくなった場合、どのように追及されるのでしょうか。
A. 住民票を移さないなど行方不明までは手がまわっていません。
- 5 明石市の先進的政策の複数に該当するのかもしれないが、制定過程に市民ニーズよりも泉市長の思いを強く感じます。制度制定後に一定利用者が存在すれば、後任市長が泉市長と考えの異なる方でも廃止しにくいのかもしれないですが、制度についてどれほどの市民の支えが顕在化していると考えられますか。（これは利用者数だけでなく、制定のための市民運動などを想定しています）
A. 「後払いなので、取り戻せ」など、市民反応は良くなっています。
- 6 制度運用上、弁護士資格を持つ職員が必要かと想像しますが、ルーティン化すれば、一般職員が事務手続きを行い、トラブルが発生した時にのみ弁護士職員が担当するようになると思います。一般職員が長期間担当し続けるとは考えられないため、どのように実務引継ぎをされているのでしょうか。
A. 制度設計時は弁護士が必要。
- 7 動産への強制執行であれば簡易な面はあるが、不動産への強制執行では予納金が必要なため、不動産しか財産がない場合、市として強制執行を行い難い面があると思いますが、そのような財産はあるが、強制執行できない場合、どのように債権回収されているのでしょうか。
A. 不動産競売までは至らない。執行の想定はしていません。
- 8 現在の不払い累積額は30万円+ α とのこと（現在進行形を入れると150万円近い）債権放棄をするとしても150万円万以上是議決が必要だが、それをばらしてそれ未満の金額で処理するのですか？
A. 分割せずに議会にかけます。

9 市が介入して一時的に債権回収ができたとしても、養育費などはその後も継続して回収が必要だと考えられますが、債権が発生するたびに制度を利用するイタチごっこを続けているのでしょうか

A. 市の督促のみで払う人もあり、一定の効果がある。

10 予算および件数は、どれぐらいを見込んでおられるのでしょうか。

A. 70人、525万円

11 今現在、養育費の調停証書などの取り決め率は、7割(2022年)とお聞きしていますが、この事業を始めるまでと比べてどれぐらい増えているのでしょうか。

A. アンケートでは、利用しない理由として、手続きは煩雑ではない、期間が3か月は短い、相手に知られたくない。

その他

シングルマザーへの児童扶養手当を2か月ごとではなく、毎月払いにしています。

制度周知については、広報、現況届時、アプリでお知らせしています。

② 「第2子以降の保育料無償化」についての質問

待機児童は44名おり、施設不足は否めない。国のモデルである福岡市レベルには未達。

1 無償化にかかる予算額としては、どれぐらいを見込んでおられるのでしょうか。

A. 5.5億円(2021年)、2022年度は6億円の見込み

2 無償化によって待機児童が増えると考えられますが、待機児童が増えたことによって、第1子と第2子が同園ではなく、異なる園になる場合が増えているのではないのでしょうか。

A. 全体で5616世帯、2子1612、3子105、4子23で1766世帯(2022年4月1日現在)。公立幼稚園内に民間保育園を分園として設置しており、上の子が分園で下の子が公立園が多い。295世帯16.7%は全く別の施設を理由。

3 第2子は保育料無償だが、対象にならない費用については公立の園で年間どれぐらいかかるのでしょうか。

A. 主食(¥600/月)、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度掛け金、ハサミやノリ¥5400の他は無料。新入所で¥1800~5400、継続200~1860。

4 各対象児の年齢内訳はどのような状況でしょうか。

A. 0~2歳で、297、877、910人の合計で2084人。

5 対象児中、非課税世帯の数は、どのような状況でしょうか。

A. 151人(4月1日)

6 私立幼稚園から認定こども園に移行した数は、無償化の数年前から現在までどのように変化したのでしょうか。

A. 2園のうち、1園はこども園へ、もう1園はそのまま。

泉市長は、定期的にルーティン的にやらなくてもよいのではないかと考え、優先順位をつけてやれと言っていました。

保育士不足について

定額支援金、処遇改善補助金、見学バスツアーで学生や潜在資格者の掘り起こし、就職フェアなどを行っています。

未就学で公的支援のない子について

一般的な施設だけではなく、外国人学校へも接触しています。

以上